

あり、3月半ばの完成を予定している。

高橋議員：今日も大雪の可能性があり、作業で濡れてしまう中、そういった環境、シャワー施設ができることを本当に嬉しく思う。その大雪に関して、例えば、地震だと震度5で皆さん動く体制になると思うが、雪に関しては土木事務所・区としてどういった体制で動くのか改めて教えていただきたい。

姫浦総務課長：区役所としては、大雪注意報がでた段階で配備体制をとり、区警戒本部を設置ということになっている。今日もその準備をしているところである。

黒羽根金沢土木事務所副所長：大雪注意報発令をもとに土木事務所も体制を整えるところである。今日は発令が予定されているため、道路局の方からの指令も出ており、着々と準備を進めている。

高橋議員：関連して、例えば金沢・磯子の建設業協会、そういった方たちとも、連携して何か動きがあるのか。

黒羽根金沢土木事務所副所長：区協会とも連携を図りながら、塩化カルシウムの手配等を進めているところである。

高橋議員：次に、子育てに関して、以前から虐待を受け非行に走っている少女の支援をする中、非行になる前に虐待を食い止めることが必要と感じている。区民意識調査でも、「親の心のゆとり」や「身近な相談相手や場所」が大切という結果がでていますが、現在の区の虐待の状況を教えていただきたい。

渡部子ども家庭支援課長：現在の虐待の状況は、令和5年度12月末で263件である。昨年度は1年間で354件であり、例年と同様ぐらいのペースで通告があがっている状況である。

高橋議員：263件の内訳について、主にどういった虐待か。また、深刻な事例はあったのか。

渡部こども家庭支援課長：区役所で受けているのは、身体、ネグレクト、心理等各種ある。区の特徴としては、ネグレクトが多いと考えている。また、深刻な事例についても、具体的には説明出来ないが発生している。

高橋議員：引き続き支援をお願いしたい。

資料14 ページに記載のある「ポータルサイト『カナスタ』」に関連し、質問ではないが、私の知人で「ぐるっとママ横浜」というポータルサイトを運営している方がいる。横浜のこども・子育てや教育等の様々な情報が掲載されている。最近、消防局も紹介し、消防団の募集等もそういったところから若い方たちに見てもらえるようにやっている。是非、そういったところともうまく連携をとって、より多くの人たちが、金沢区の情報にたどり着くようにしていければよいのではないかと思う。

次に、七福神スタンプラリーについて、今年参加させていただいた。地域を知るきっかけにもなり、各寺社を巡る中で、色々な人に会うことができるため、本当に好きなイベントである。今回のイベントと、どんど焼きの参加者数の状況がわかれば教えていただきたい。

米山地域振興課長：手元に資料がないため、調べて後程回答する。

高橋議員：先日、都市計画審議会に建築・都市整備・道路委員会の委員長として出席した。資源循環局金沢工場の裏にある土地が港湾局に戻るといった内容の議論があった。当該地の用途を確認したら、港湾局としては、防災の資材置き場等に使うと回答があった。金沢区で街頭や駅頭をしていると、子どもたちからローラースポーツができるような場所が欲しいと要望を受ける。当該地のように音を出しても迷惑にならない場所を活用できたらという話をしたが、防災拠点として活用するということであった。ただ、こういった場所があることを区で確認いただき、課題をもつ若者たちへの場所をつくるのも我々大人の仕事であると思っているため、是非検討していただきたい。これに関しては意見である。

もう一点、13年前の東日本大震災に伴い発生した原発事故の影響を受けた下水汚泥の焼却灰について、当時南本牧に埋め立てる予定だったものが、当時の市長が撤回し、白紙にしてしまった。焼却灰は、金沢区の南部汚泥資源化センターに集められ、今、コンテナの中で保管されている。2,000個

のコンテナに灰がいっぱいになって積み重なっている状態で、13年経過している。環境創造局に話をしているが、区としても、そういったものが残っている現状を是非認識し、局に解決に向けて少しでも進んでほしいということをお願いしたい。ちなみに、鶴見にもある。もう一点、能登半島地震で被災されている方々が避難所生活をされているが、今コンテナで避難所をつくることができるという。コンテナもそういった活用方法があるのではと思うので、区としても要望していただけたらと思う。

黒羽根金沢土木事務所副所長：資源循環局の裏の土地は、環境創造局金沢水再生センターの汚泥の処分用地であったと聞いている。環境創造局の管理部署からは、防犯上当該地を市民開放することは困難であると聞いている。土木事務所として何か整備ができるといったことではないが、仮に公園ができた場合でも、資源循環局の事務所のところから入口がかなり狭く奥まっております、維持管理上、整備も難しいと認識している。

永井区長：焼却灰については、平成23年の原発事故の影響を受けた下水処理の過程で出たということで、私どもも認識している。鶴見と金沢で保管しているということで、実際は安全に保管されている。保管している焼却灰の処分については、現在、環境創造局が検討していると聞いているため、先生からのご要望も伝えながら処分について区からも要望していきたい。

高橋議員：よろしくお願ひしたい。

竹野内議員：初めに、外国につながる子どもの日本語学習支援事業について、市内在住の外国人人口が11万5,000人を超えており、コロナ後に急増しているということも伺っている。金沢区でも現在3,500人以上の外国籍の方が暮らしており、引き続きこれも増加傾向にあると思う。区内の小中学校に通う外国籍の児童生徒の数も増え続けていると思う。そこでまず、この事業への充当予算の推移及び市内在住の外国籍の子どもの数の推移について伺いたい。

渡邊地域力推進担当課長：外国につながる子どもの日本語学習支援事業の予算の推移ですが、令和元年度から112万4千円、110万1千円、118万2

千円、110万2千円、110万2千円と推移している。また、教育委員会が作成する「市立学校現況」によると、金沢区内の市立の小中学校の外国籍の児童生徒数は、義務教育学校を含め、令和元年度から令和5年度まで142人、160人、157人、163人、171人と推移している。

竹野内議員：外国につながる子どもの日本語学習支援事業は、金沢区が横浜金沢国際交流の会に委託をし、金沢国際交流ラウンジの事業として実施されている。先日、金沢スポーツセンターで実施されている「かもめ教室」を訪問し、子どもたちの学習の様子を拝見するとともに、スタッフ・サポーターの方々より、ボランティアの不足、運営費の不足などの課題も伺ってきたところである。そこで、区役所としての課題認識について伺いたい。

渡邊地域力推進担当課長：日本語が不自由な児童生徒は、自己肯定感が低い傾向があり、学校でも孤立しがちと聞いているが、「かもめ教室」は、子どもたちにとって居心地の良い居場所となっている。課題としては、外国籍の児童生徒数の増加を背景とし、「かもめ教室」の利用者数もコロナ禍前より増えているため、これに合わせて、ボランティアの確保も含め、対応できるようにしていくことが必要と考えている。

竹野内議員：国際交流ラウンジの皆さまによって毎年開催していただいているラウンジフェスティバルを毎年拝見しているが、多文化理解・共生に資する大変に有意義な取組だと感じている。日本語学習支援事業についても、少子高齢化が大きな課題の中、国籍関係なく等しく未来を担う大切な人材の育成という意味でも、最重要の事業の一つではないかと感じている。事業の充実へ、ボランティア確保の支援、運営支援など、さらに充実させて頂きたいと思うが、見解を伺いたい。

渡邊地域力推進担当課長：現在、かもめ教室に通っている子ども69人に対し、ボランティア数は59人となっているが、利用者の動向に合わせ、より充実した日本語学習支援を行うには、ボランティアはさらなる確保が必要となる。そのため、委託先の国際交流の会と連携しながら、区内2大学にボランティア募集を依頼するなど、子どもたちにとって年齢が近く話しやすい大学生のボランティアの確保の取組を進めていきたいと考えている。

竹野内議員：次に、まちの魅力づくり事業に関して、小柴自然公園の駐車場渋滞への対応を伺いたい。昨年9月23日にインクルーシブ遊具広場が開園し、まさに金沢区の新たな魅力スポットとして賑わっていることは、大変に嬉しく感じている。一方、土日を中心に駐車場への入場待ちの車が道路に列を作っている状態で、利用者はもちろん、近隣の住民の皆さまにご不便をおかけしていることは残念である。そこで、現状に対する区役所としての見解と、対応の検討状況などについて伺いたい。

大屋区政推進課長：小柴自然公園の駐車場については、現在66台整備されているが、週末などに満車となり、道路に列を作っている日があったということは区としても把握しており、このことについては局とも情報共有を行っているところである。局では、今後、拡張工事を実施して、早期に合計100台程度を確保できるように整備を進めていると聞いているので、本日先生からいただいたご意見もしっかり局に伝えていきたい。

竹野内議員：今後さらに開園エリアの拡大が予定されている。100台で充分かということもあるので、更なる駐車場のキャパシティー拡大とともに、バス等の公共交通によるアクセス改善を図ることも必要ではないかと思っている。この点は、所管の環境創造局、交通局などとも、私としても協議をしていきたいと思う。

次に、区内の交通課題について伺いたい。例えば、令和3年の夏に路線が再編された並木地域から能見台、京急富岡駅を循環する市バス321系統について、さらなる改善を求める声などもあるが、まず、区役所として、どのような声、ニーズを把握しているのか伺いたい。

大屋区政推進課長：321系統については、特定の団体から区役所方面へルート変更する要望が出ている。また、金沢文庫駅から金沢区役所へのアクセス改善についてのご意見も広聴で寄せられているところである。区の方では、引き続き、寄せられた意見・要望について、交通局や事業者伝えていく。

竹野内議員：これまでのバス路線ではニーズに応えきれない、採算が取れないなどの背景から、新たな地域交通システムの確立が模索されており、

区内でもいくつかの取組が試行されており、それぞれ大きな期待をもって見守っているところである。まず、昨年12月に実証運行期間を終えた、とみおか一とのその後の検証状況について、西柴地域で予定しておりました乗り合いタクシー実証実験について、また、東朝比奈地域の地域交通サポート事業によるバス運行再開への検討状況についてそれぞれ伺いたい。

大屋区政推進課長：とみおか一については、乗車目標人数が一日あたり70人に対し、直近では平均40人前後、最大で54人ということで目標に届かなかったと聞いている。令和5年11月末までの実証実験を踏まえ、令和6年度以降の運行継続に向けて地域・事業者・局の三者で現在協議を進めているところである。次に、西柴地域で予定していた乗合タクシーについて、地域とも連携し、令和5年11月から実証実験に取り組む予定で検討を進めていたが、運転手不足から事業者との調整がつかず、令和5年度は実証実験に取り組むことができない状況であった。現在、昨今の運転手不足など運行事業者を取り巻く状況の変化を踏まえ、局の方で、実証実験の実現に向けた検討を進めていると聞いている。次に、東朝比奈地域について、事業者から目標の乗車人数を見込めないことから、現時点での運行再開は難しいということを経済局へお伝えし、現在、地域と意見交換をしている。地域の方も事業者を取り巻く業界の状況については理解を示しており、当面は静観するつもりだと聞いている。いずれの地域についても、引き続き地域の意見を聞きながら、関係局とも調整して取り組んでいきたいと考えている。

竹野内議員：先週予算研究会が終わり、6年度都市整備局が新たに実証実験を行う12か所の中に、谷津地域と東朝比奈地域があった。今言っていた2つのことかと思うが、課長の方で何か聞いているか。

大屋区政推進課長：金沢区は先生ご存知の通り、丘陵を切り開いたところで山坂が多く、また高齢化も進むというようなこともあって、地域交通というのも非常に求められていると思う。先程、少しご答弁させてもらった通り、事業者を取り巻く環境の方も変わっているところであり、いくつかの地域でそういう話が進んでいるということは聞いているが、引き続き局の方ともしっかり連携していきたい。

竹野内議員：続いて、地域防災拠点の運営強化について、昨年10月に並木中学校においてペット同行避難訓練見学会を実施していただき、多くの自治会・防災関係者の皆さまが参加されていた。このペット同行避難訓練・見学会の評価と今後の取組の方向性について伺いたい。

河野生活衛生課長：並木中学校で行われた地域防災拠点訓練見学会ですが、拠点を運営される立場として運営委員長自らペット同行避難の必要性や避難所での一時飼育の課題、日頃からの準備の大切さ等の説明をしていただいた。見学された方からは、その後もペット同行避難に関する相談や質問が寄せられるなど、見学会をきっかけに関心の高まりが感じられる。地域防災拠点でのペット対策については、関心が高まっている時期を逸することなく、同行避難者の受け入れ態勢の構築に向け、積極的に関わっていき、地域の皆様と検討を進めながら支援をしていく。具体的には、見学会後に相談があった飼育場所のスペースや導線などの課題、一時飼育場所や飼育ルールの検討に関する支援を行う。また、円滑な一時飼育場所の設営のためのスターターキットも今後配布していく。

竹野内議員：来年度事業として21ページに記載のある様々なペット同行避難に関する取組が、前回の訓練を経ての成果、検討結果ということだと思う。前回の区づくり会議でも申し上げたが、今後、車いす等の障害者、高齢者の参加する避難訓練および見学会も是非とも検討していただきたい。

次に15ページの「かなざわ強助隊」について、区内の様々な団体・事業者の皆さまの発意による、それぞれの強みや特色を生かした災害時の支援を申し出ていただいで、登録頂く、大変に素晴らしい制度であり、最近の一部の登録事業者の方々が声を掛け合って、新規の登録者を増やして頂くとともに、有事においてしっかりと機能するように相互の連携や啓発を図って頂いている。区役所としても、登録継続の意向確認を毎年行っていると同っているが、こうした機会などを捉え、新規の紹介をいただく、また支援内容の確認・アップデートなど、より皆さまの善意が生かされていくように取組を強化して頂きたいと思うが、見解を伺いたい。

姫浦総務課長：区役所からも毎年登録事業者に対し、登録内容の変更の有無に合わせ、区役所への連絡事項や要望等も確認させていただいている。

今後は、登録内容変更の有無の確認のタイミングにあわせ区の防災に関する取り組みをお知らせするとともに、発災時に強助隊がしっかり活動できるように区役所としても検討していく。

竹野内議員：よろしくお願ひしたい。次に 17 ページの交通安全対策事業について、我々議員のところにも子どもたちの通学環境の改善について、様々な具体的な要望も多く寄せられるが、限りある財源の中、全てに対応していく事は難しいと率直に感じる事も多い。優先順位をつけながら、着実に安全対策を推進していくことはもちろんだが、地域の皆さまの見守りなど、ソフト面のご協力を頂きながら、安全対策を図っていく事が不可欠だと感じている。その意味で、地域の皆さま、PTA などが参加して通学路の安全対策を協議する、スクールゾーン対策協議会は非常に重要だと思う。そこで、その開催実績および実施された改善実績について伺いたい。

米山地域振興課長：スクールゾーン対策協議会は、子ども達が安全・安心に通学をし、そして暮らせるまちづくりのため、地域・PTAの皆様・学校・行政・警察が一体となり、安全対策を協議する重要な会であると認識している。その中で、令和5年度は区内全22校に加え、一部生徒が通っている磯子区の1校を加えた全23校全てで協議会が開かれ、各校より要望を受理している。区役所・警察へいただいたご要望は合計265件となり、うち173件において対応済みまたは対応予定となっている。今後も、区役所・警察共に、地域・PTAの皆様等と連携・協力しながら、しっかりと取組みを継続していきたい。

竹野内議員：しっかりと取り組んでいただいているということ頼もしく思う。公明党市議団としても、横浜市や道路局に対し、スクールゾーン対策協議会から上がってくる要望に対しては、しっかりと予算をつけて、最優先で対応して頂きたい旨、毎年強く申し入れをしているところである。引き続き、充実した協議の場となるよう、運営をお願ひしたい。

次に、福祉保健事業に関連して、いわゆる「孤独死」、身寄りのないご遺体の問題について伺いたい。高齢化の進展に伴い、特に身寄りのない独居の高齢者の課題が大きな社会問題となっており、先日はいわゆる終活支援において先進的な取組を行っている横須賀市の事業を視察してきた。今日は、時間もないため議論は行わないが、実態確認だけさせていただいた

い。金沢区内における、身寄りのないご遺体への対応件数やその推移、葬儀や家財の処分、及びそれらにかかる経費の実態について、簡潔に教えてほしい。

中川生活支援課長：区役所が警察から引渡しを受けた身寄りのないご遺体の件数は、令和元年度7件、2年度11件、3年度15件、4年度16件、5年度は1月時点で14件となっており、年々増加傾向にある。区内でご遺体が発見され、警察が検死を行い、ご遺体を引き取る親族がいない場合や、区内の医療機関や介護施設で身寄りのない方が死亡した場合は、生活支援課にその後の対応が引継がれる。生活支援課では、親族を調査のうえ連絡し、引き取りや火葬執行などの可否について確認する。親族がいない、あるいは親族がいずれも引き取らない場合、火葬執行及び費用を支出し、おおむねこの費用は20万から30万となっている。ご遺骨は保管委託事業者で3年間保管のうえ、合同埋葬される。なお、家財処分について、お亡くなりになられた方の住居は、一般的に入居者からの敷金や家主が加入している保険等で家主が原状回復を行っているようである。生活保護制度には「家財処分料」という項目があるが、これは借家等に居住する単身の被保護者が長期の入院や施設への入所となった場合に、ご本人または親族からの申請により、家財処分の費用を認定できるというものである。このため、生活保護を受けていた方が自宅で亡くなった場合は対象外となる。

竹野内議員：最後に、20ページの障害等理解・啓発事業に関連して伺いたい。冒頭に高橋のりみ議員からもお話があった件について、障害者グループホーム設置を巡り、区内のある町内会への説明会において差別的な表現で拒否され、グループホーム設置を断念したとの報道があった。このことで、金沢区や当該町内会にもネガティブなイメージが拡散され、胸を痛めている方も大変に多い。そこで、先程高橋議員からもいきさつ、経緯のお話があったが、改めて本件に関する事実関係、やり取りについてできるだけ詳細に伺いたい。

富岡高齢・障害支援課長：本件は事業者が金沢区内に障害者グループホームを新規設置しようとしたところ、町内会の役員への説明の場において、参加予定者ではない住民が反対意見を述べたため事業を断念したものである。本市としては、町内会に対し聞き取りを行い、反対意見は住民の一

部が個人として発言したものであることを確認した。町内会としての差別的な発言は認められず、事業性も認められないことから、障害者差別解消法に基づく紛争解決の対象にはならないと聞いている。また、当該事案を受け、町内会では人権研修を予定している。

竹野内議員：広く住民の皆さまにグループホーム設置の意向確認をする場ではなく、その前段階の町内会の役員の皆様への事業説明の場であったということ。その場に、いわゆる参加対象外の町内会役員ではない住民の方が入ってきて報道されたような発言があったということで、町内会として拒否したとか、そのような性質のものではないことが分かった。住民の中に多様な意見、考え方があことは尊重しなければならないが、ヘイトや分断を生んでいくようなあり方は戒めていかなければならない。横浜市の担当者も事態を重く受け止め、直ちに町内会に赴き、聞き取り調査などを行ったとのこと、その迅速な反応自体が一つのメッセージであり、評価しているところである。いずれにしても、障害等への理解促進、また「お互い様」の精神、相手の立場に立った想像を働かせる啓発、さらに充実させて頂きたいと思うが見解を伺いたい。

永井区長：これまで、横浜市においては、障害者グループホームの設置にあたっては、障害者の当事者、事業者及び地域が連携・協力して進めてきたところである。このたび、横浜市で初めてのインクルーシブ遊具を設置した公園のある金沢区において、このようなことで断念したということは、本当に悲しくて残念である。これまで、金沢区では12月の障害者週間に障害児・者の作品展「みんなのギャラリー」、区役所での製品等販売、出前講座などを実施して啓発に努めてきたところである。障害者だけではなく、高齢者や外国につながる子どもたちもたくさんいる中で、本当に人権ということ区民一人一人にこれからも地道ではあるが、伝えていきたいと考えている。令和6年度は、これまでの取組を引き続きつなげていくとともに、障害児・者の生活をご理解いただけるような啓発もさらに強化していきたいと考えている。障害の有無に関わらず、相手の立場を想像し、理解でき、住み慣れた地域で一人一人が生活していける共生社会の実現を目指し、市民局や健康福祉局とも一緒になって啓発に努めていきたい。先生方もどうぞよろしくお願ひしたい。

黒川議員：地域交通サポート事業について、竹野内議員からもお話あったが、目標の人数に達しなくて定着していない。もう少し目標の人数を下げる工夫を区役所がやってあげたらと思う。例えば、とみおか一とであれば、その沿線に病院や診療所があったり、商店街、商業施設があったりする。そういったところから広告料をもらって活用することで、目標人数のハードルを下げることはできるのではないかなと思う。そういったことは考えないのか。

大屋区政推進課長：地域交通は、先ほどご説明した通りどこの地区でも事業として成り立つのが難しいというのが現状である。また、運転手について、「2024年問題」があり、今後ますます厳しくなってくると思う。そういった状況も踏まえ、例えば、とみおか一に関しては、今事業者の方が地域と話しを進めており、地域の方にいくらか負担ができないかという相談を持ち掛けているところである。局としても別の形の支援ができないかを検討しているところである。事業者と地域と局の三者で話し合っているところであるため、先生からいただいたご意見も局にしっかり伝えていきたい。

黒川議員：目標人数のハードルをもう少し下げる努力をしてほしい。町内会で負担してもらうのも一つだと思うし、広告をとるというのも一つだと思う。また、ある程度行政が負担、補填をするということも大事だと思うので、是非工夫をお願いしたい。運転手不足の問題に関しては、町内の人たちが乗り合いで病院にお年寄りを連れて行ってあげたり、ワゴン車を持っている人が買い物に乗り合いで一緒に連れて行ってあげたりといったことをやっている町内会があると聞いた。そういったやり方について、区役所で把握しているものはあるか。

大屋区政推進課長：今のところ特に住民の皆様同士でというのは、区としては把握していないが、先程ご説明した谷津坂地域に近い形でありと思う。谷津坂地域では、タクシー会社と協力し、乗りたい住民が集まってタクシーを運行してもらおうというのをやろうとしていたが、なかなか利用者が集まらず、断念したという状況がある。

黒川議員：運転手不足は深刻になってくると思うので、地域の人たち同士

が協力しあって、運転して連れて行ってあげるようなことがボランティアベースでできる仕組みづくりとか、ルールづくり、あるいは法律の改正も含め、特に金沢は丘陵地帯なので、局と研究してみる必要があると思うがいかがか。

大屋区政推進課長：いただいたお話は、国でも検討しているライドシェアに近いと思う。ライドシェアに関しては神奈川県も前向きにやっということも聞いているため、局の方でもおそらく検討を進めていると思う。引き続き局としっかり情報共有していきたい。

黒川議員：ボランティアベースで、できることがあると良いと思う。続いて、小柴自然公園について、竹野内議員からもあったが、障害者用駐車場をインクルーシブ広場のすぐそばに設置することをこの会議でも提案し、実現しているところである。先日、現場に行ってガードマンの人に聞いてみたら、ほとんど利用がないという。利用するには、ガードマンに話をして、駐車場の近くと現場の近くの2か所のゲートを開けてもらわなければならない。障害者用の駐車場がほとんど使われていないことに対して、状況を把握しているか、また対応を考えているのであれば教えていただきたい。

大屋区政推進課長：利用しにくいというのは聞いており、現状を踏まえ、局の方では利用についての案内板を設置する予定だと聞いている。

黒川議員：障害者用の駐車場は、今ある駐車場の中にも5台分程度ある。その障害者用駐車場のところに大きい案内板をつけてあれば、奥にも駐車場があることがわかると思うので、地図付きでしっかりとわかりやすいものをお願いしたい。

説明資料の5ページ子育て応援事業について、一時あずかりの子育てサポートシステムですが、提供会員の確保が課題と書いてあるが、提供会員の方からどんな課題があるというのを聞いているのか教えていただきたい。

渡部こども家庭支援課長：提供会員からは、提供会員が少ないというご指摘や提供会員が安心してあずかれるような区独自の取組みがほしいという要望を受けている。

黒川議員： 昨年も話したかもしれないが、一番大きな課題は、預かった方が、お金をもらうのに4か月ぐらいかかることである。郵便でのやり取りをいまだにしていると聞く。スマートフォン等、簡単にアプリでできるようになれば、もっと短縮化できると思う。こども青少年局やデジタル統括本部にも話をしているが、早くお金がもらえるようになれば、もっと定着してくるのではないかと思うので、是非区からも働きかけてもらいたい。子育てに関連して、以前も言ったが、「金沢八っさく」や「プレパパ・プレママ教室」等を実施しているが、祖父母に対して今の子育てを教える機会をつくってもらい、子どもを祖父母に安心して預けられる環境を整えてもらいたいと思う。そういった事業がないように見受けられるが、何か参加できるようなものがあれば教えていただきたい。

渡部こども家庭支援課： 祖父母世代の方でもご興味をお持ちの方は、怒鳴らない子育てを練習する教室である金沢八っさくにご参加いただくことは可能である。また、6年度はかなざわっこを共にはぐくむ応援プロジェクトの中で、子育てにご興味をお持ちの皆様を対象に、今どきの子育てや発達に不安のある子どもへの接し方など子育ての知識を学ぶ機会を提供していくため、子育て支援にご興味をお持ちの皆様にご参加いただけるよう広く周知していきたい。

黒川議員： 平潟湾クリーンアップキャンペーン事業について、昨年横浜金沢カヌークラブの皆さんと一緒に、海から放置してある自転車やバイクの引き揚げ等、ご協力をさせていただいた。平潟湾全体として、浚渫をしてほしいという声を色々なところから聞く。やはり何年かに1回は浚渫をしなければならぬと思うが、港湾局からは管轄ではない、環境創造局からは自分たちでは実施できないと言われている。区からも局に働きかけをしてもらいたい。釣り船の人たちや船を持っているマリンクラブの人たち、近隣の町内会にお話しを聞いていただきたい。このまま放置すると、夏にはにおい等、色々課題が出てくると思うので、対応していただきたい。

米山地域振興課長： 状況について我々も確認し、局とまずは共有させていただく。生業としてされている船、趣味やプレジャーで水面を楽しんでいる住民の方もたくさんいるため、まずは情報共有をしながら、

局と調整していきたい。

黒川議員：ハイテクセンタービルの売却について、これから入札が始まるということだが、金沢区の中でもランドマークのような、大きなシンボルとなるような一つの超高層ビルであるため、今後どうなるのかは、区からも色々と働きかけてもらいたい。現在の入札形式となったことについて、経済局とどのように調整をしたのか、また区ではどう考えているのか教えていただきたい。

永井区長：金沢ハイテクセンターの売却については、入札の参加申し込みを2月13日までしており、開札日は2月29日と聞いている。産業振興センターも含めた一帯の開発にあたっては、区民の意向を聞いてほしいということを経済局に伝えているところである。今回の売却にあたっては、所有権移転の日から5年間は本物件を産業振興に資する目的の使用に供し、建物を維持することを条件に付けて入札と聞いている。引き続き区役所としても、関係者の皆様の意見を聞きながら、より良い施設となるよう働きかけていく。

黒川議員：区からも言うべきことはしっかり言ってもらいたいし、我々がこういうところで議論している話を伝えてもらいたい。

旧富岡倉庫地区と旧国家公務員宿舎の土地について、今サウンディングをかけている。米軍の施設があり、地元が迷惑を被っていた部分から返還されたという経緯があるため、今の金沢区の人口減少や子育て世代の移住定住の促進のような大きな課題、そういったことに対する一つの解決策になるような施設にしてもらうことを区からも働きかけてもらいたいと思う。区長の考え方を教えていただきたい。

永井区長：旧富岡倉庫地区は、今年度実施した2回のサウンディング調査においても事業者から住宅用途の実現の可能性についてご提案をいただいたと聞いている。金沢区としても、人口減少が大きな課題となっているため、住宅用地としての利活用を選択肢の一つであると考えている。今後、局ではどのような用途の立地が適切か庁内で議論し、地元の方々や市会の先生方にもご説明して意見を伺いながら検討していくと政策局基地対策課から聞いている。区役所としても、やはり人口減少が一番の課題であり、

そこに直接つながる住宅地を要望していききたいと思っているが、地域の意見を確実に局にも伝え、区としても課題の解決につながるということで、引き続き、局に説明していききたい。

黒川議員：是非よろしくお願ひしたい。最後に、市大病院について。これも二転三転しており、今は浦舟のセンター病院を残すこととなっている。福浦に関しては、病院として使えないわけではなく、耐震強度も問題ないと聞いている。例えば、急性期の機能がなくなるとしても、慢性期の人たち、特にお年寄りの人が通えるリハビリ病院のようなものにしたたり、高齢者の福祉施設を含めた病院施設にしたたりといったことが検討できないか。今後については、ほぼ白紙の状態ということなので、特に高齢者の人たちに資するような施設になると良いと思っている。区の方でもそういったことを含め、よく関心をもって働きかけをしてもらいたいと思うが、いかがか。

永井区長：横浜市立大学の移転については、浦舟を拡大し、根岸は研究施設とすることで今は予定していると説明があった。福浦については、地域の方たちも通っているため、機能を残してもらいたいとの要望を局にも伝えている。今後も意見を言う場面が出てくると思うので、先生からいただいたご意見も含め伝えていききたい。

黒川議員：全体的に区役所の方から色々な局に対してもっと働きかけをしてもらいたいことがたくさんある。我々も含め、区の実情は色々リサーチしているものもあるので、こういう場で色々意見があったことを局の方に伝えていただき、金沢区が良くなるようにしてもらえたらと思うので、よろしくお願ひしたい。

谷田部議員：小柴自然公園の駐車場について、小柴寄りに結構広い空き地がある。環境創造局の所管課に聞いたら、将来的に駐車場を増設することであった。ゴールデンウィーク等になると、多くの人が来ると思うが、それまでに間に合わないという。仮設で臨時駐車場ができないのかなというのが一点と、公園の中に日陰がないことについて、皆さんにも要望きていると思う。夏場は厳しいと感じるがいかがか。

大屋区政推進課長：小柴自然公園の駐車場は、先程、竹野内議員からお話いただいた際にもお答えしたとおり、まずは100台の整備を目指して拡張していく。ゴールデンウィークに間に合うというところは厳しいと思うが、まずは工事を急いでやっていくと聞いている。

谷田部議員：局は間に合わないと言っていたので、早められるようにしてほしい。

大屋区政推進課長：日陰についてもご要望はいただいております、局ではパーゴラ等の設置を検討したいと言っていた。引き続き動きを見ていきたい。

谷田部議員：区の方からも働きかけてほしい。

大屋区政推進課長：いただいたご意見は局に伝えていく。

谷田部議員：防災・減災について、私は今減災対策推進特別委員会の委員であり、竹野内議員が委員長となっている。その関係で、昨年、各地域の防災訓練に参加させていただいた。地域によって違うが、特に仮設トイレについて、マンホールを開けて中の弁を開閉するための器材が届いておらず、手で回したり、ペンチで回したりしているところがあった。どうなっているのか。

姫浦総務課長：ハマッコトイレについては、場所によって器材が必要などころと必要がないところがあると聞いている。環境創造局が整備しているため、詳細は局に確認してご連絡する。

谷田部議員：資料に記載のある「子どもたちの防災意識の向上」について、具体的にどのように進めていくのか。対象は小学校高学年や中学生になるのか。

姫浦総務課長：先程ご説明させていただいた防災のメッセージ動画を活用し、担い手となる中学生を対象に始めている。今後は、小学4年生で防災の授業をやっているときいているため、協定を結んでいる企業とも連携し、自宅でどのようなものを備えた方がいいか等を授業の中で伝えていけ

たらと思っている。

谷田部議員：大人が働きに行き、地域にいないときに地震が起きた場合、地域にいるのは子供たちとなるので、そのあたり精力的にやっていただきたい。

米山地域振興課長：先ほど高橋議員からご質問いただいた七福神について、データわかったため、お答えさせていただく。七福神は、八景島のゴールに1,305名の方がいらっしゃった。どんど焼きについては、観光協会の方から当日5万人の来場と報告を受けている。

坂井議員：災害時の避難所にペットを連れて行くという話になっているが、アレルギー等で具合が悪くなったり、ぜんそくになったりする人がいると聞く。その辺はどのようにしているのか。また、啓発についていかがしているのかお伺いしたい。

河野生活衛生課長：基本的に一時飼育場所は、アレルギー等を考慮し、人の避難場所である屋内とは別に屋外の飼育場所で一時飼育をする予定となっている。その際、導線等も検討しながら拠点について設定場所の支援をしている。啓発についても、広報等で同行避難訓練の啓発を引き続きしていきたい。

坂井議員：能登でも問題が起こっていると聞く。現場を見てやっていかなければいけないと思う。能登では、動物がいるところは別にしていただろうが。

河野生活衛生課長：現状は別々となっている。

坂井議員：ペットも大切な命であるため、どうにか守っていただきたい。また、関心のない方もいるので、啓発をしていただきたいと思う。

河野生活衛生課長：承知した。

備 考